

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池上 幸一
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,829,002	1,819,426	6,953,039
経常利益(千円)	132,668	193,079	650,392
四半期(当期)純利益(千円)	77,823	184,403	390,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,294	251,089	351,244
純資産額(千円)	10,683,058	11,053,877	10,935,397
総資産額(千円)	12,707,808	13,232,812	12,988,281
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.74	27.81	58.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.9	83.4	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,872	152,796	568,550
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	371,699	30,130	671,244
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,347	117,270	134,814
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,403,560	1,653,717	1,644,831

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需主導で緩やかな回復はしているものの、長引く円高や原材料価格の高騰、さらに夏場の電力不足もあり、製造業にとっては厳しい状況が続いております。また、欧州の債務危機や米国の景気回復の遅れ、さらに中国やインドの新興国の成長の鈍化などで世界経済は先行きの不透明感を拭えない状況が続いております。

このような状況のもと当社グループの主力分野でありますプリント配線板業界は、パソコンや薄型テレビの需要低迷などの影響を受け、国内外ともに厳しい状況が続いております。また、もう一方の主力分野であります合繊織物業界は、好調を維持しておりました細番手を中心とした高機能性織物が在庫調整に入り、国内外ともに業界全体の仕事量が急激に減少してまいりました。

その中で当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間から組織を新たにし、各分野において高機能・高付加価値の製品開発をスピーディーに行い、売上高と利益の確保に努力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,819百万円（前年同期比0.5%減）となりました。営業利益は193百万円（同40.4%増）、経常利益は193百万円（同45.5%増）、四半期純利益は184百万円（同136.9%増）の減収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （反応系製品）

反応系製品の中で、繊維関係につきましては、好調を維持しておりました細番手を中心とした高機能性織物の急激な落ち込みにより国内外ともに大幅な売上高の減少となりました。

しかし、化粧品関係におきまして、シャンプー・コンディショナー分野で積極的な営業展開と、ヘアスタイリング剤の新規製品の開発により売上高と利益を伸ばすことができました。

また、製紙・印刷関係につきましては、ダイレクトメール用UV圧着ニス为好調に推移しております。

その他、自動車関連用樹脂や水溶性ポリエステル樹脂など環境に関する分野におきまして積極的に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,493百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益276百万円（同29.1%増）となりました。

#### （混合系製品）

混合系製品は、自動車関連が回復基調にあるものの、家電製品の販売不振によりプリント配線板用インクは厳しい内容となりました。しかし、スマートフォンやLED、タッチパネルの用途を中心とした高付加価値インクの開発と販売に注力し、売上高と利益の確保に努力してまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は325百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益24百万円（同89.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から8百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末には1,653百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は152百万円(前年同期比1,447.7%増)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益193百万円(同51.7%増)に対し、売上債権の増加額91百万円(同12.6%増)及びたな卸資産の増加額38百万円(同72.6%減)並びに法人税等の支払額89百万円(同43.5%減)等の資金減少要因があったものの、減価償却費48百万円(同12.0%減)及び仕入債務の増加額100百万円(同52.9%減)等の資金増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は30百万円(同91.9%減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出31百万円(同55.6%減)や有形固定資産の売却による収入2百万円(前年同期は-)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は117百万円(同0.1%減)となりました。これは、配当金の支払額117百万円(同0.1%減)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は105百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		6,992,000		842,000		827,990

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,630,000	6,630	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	6,630	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地	361,000	-	361,000	5.16
計	-	361,000	-	361,000	5.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,401,135	5,409,443
受取手形及び売掛金	1,975,053	2,075,738
商品及び製品	510,190	524,077
仕掛品	251,203	265,498
原材料及び貯蔵品	454,219	469,152
繰延税金資産	60,985	57,412
その他	26,318	42,421
貸倒引当金	265	1,401
流動資産合計	8,678,842	8,842,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,727,244	3,735,145
減価償却累計額	2,840,405	2,859,872
建物及び構築物(純額)	886,838	875,272
機械装置及び運搬具	5,830,908	5,851,063
減価償却累計額	5,490,149	5,523,981
機械装置及び運搬具(純額)	340,759	327,081
工具、器具及び備品	866,293	871,660
減価償却累計額	835,710	839,936
工具、器具及び備品(純額)	30,582	31,724
土地	2,097,295	2,097,295
建設仮勘定	54,430	1,406
有形固定資産合計	3,409,906	3,332,780
無形固定資産		
のれん	373	310
その他	50,098	101,536
無形固定資産合計	50,471	101,847
投資その他の資産		
投資有価証券	803,715	810,472
従業員に対する長期貸付金	1,194	1,152
繰延税金資産	32,150	132,379
その他	22,280	22,207
貸倒引当金	10,280	10,371
投資その他の資産合計	849,060	955,840
固定資産合計	4,309,439	4,390,469
資産合計	12,988,281	13,232,812



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,153,099	1,256,630
未払金	131,942	142,445
未払費用	11,734	2,340
未払法人税等	93,785	64,179
賞与引当金	114,884	109,748
役員賞与引当金	14,500	5,125
その他	42,796	101,438
流動負債合計	1,562,743	1,681,908
固定負債		
退職給付引当金	354,079	357,751
役員退職慰労引当金	136,060	139,274
固定負債合計	490,140	497,026
負債合計	2,052,883	2,178,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	9,737,380	9,789,173
自己株式	268,988	268,988
株主資本合計	11,138,382	11,190,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,523	34,885
為替換算調整勘定	281,649	189,554
その他の包括利益累計額合計	220,126	154,668
少数株主持分	17,141	18,370
純資産合計	10,935,397	11,053,877
負債純資産合計	12,988,281	13,232,812

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,829,002	1,819,426
売上原価	1,248,830	1,165,166
売上総利益	580,172	654,260
販売費及び一般管理費	442,016	460,281
営業利益	138,155	193,979
営業外収益		
受取利息	2,174	2,196
受取配当金	1,831	1,928
持分法による投資利益	-	1,976
貸倒引当金戻入額	127	-
受取ロイヤリティー	-	1,235
雑収入	2,365	2,226
営業外収益合計	6,498	9,563
営業外費用		
売上割引	1,747	1,583
持分法による投資損失	1,024	-
為替差損	5,986	8,555
その他	3,227	324
営業外費用合計	11,985	10,463
経常利益	132,668	193,079
特別利益		
固定資産売却益	-	1,999
特別利益合計	-	1,999
特別損失		
固定資産除却損	-	0
持分変動損失	5,107	1,528
特別損失合計	5,107	1,528
税金等調整前四半期純利益	127,560	193,550
法人税、住民税及び事業税	34,604	61,501
法人税等調整額	14,799	52,621
法人税等合計	49,404	8,879
少数株主損益調整前四半期純利益	78,156	184,671
少数株主利益	332	268
四半期純利益	77,823	184,403
少数株主利益	332	268
少数株主損益調整前四半期純利益	78,156	184,671

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	26,637
為替換算調整勘定	6,328	17,475
持分法適用会社に対する持分相当額	11,268	75,580
その他の包括利益合計	18,138	66,418
四半期包括利益	96,294	251,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,613	249,860
少数株主に係る四半期包括利益	680	1,229

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	127,560	193,550
減価償却費	55,439	48,802
のれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	121	1,089
賞与引当金の増減額(は減少)	219	5,136
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,500	9,375
退職給付引当金の増減額(は減少)	183	3,376
受取利息及び受取配当金	4,005	4,125
為替差損益(は益)	2	441
持分法による投資損益(は益)	1,024	1,976
持分変動損益(は益)	5,107	1,528
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,999
有形固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	81,449	91,719
たな卸資産の増減額(は増加)	138,899	38,023
仕入債務の増減額(は減少)	214,458	100,939
未払金の増減額(は減少)	4,393	2,814
その他	4,220	37,919
小計	164,103	238,170
利息及び配当金の受取額	4,972	4,561
法人税等の支払額	159,203	89,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,872	152,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	71,003	31,515
有形固定資産の売却による収入	-	2,000
投資有価証券の取得による支出	1,212	1,233
定期預金の預入による支出	1,216,010	1,415,726
定期預金の払戻による収入	916,430	1,416,303
貸付金の回収による収入	97	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,699	30,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	117,347	117,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,347	117,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,153	3,489
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	477,020	8,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,880,581	1,644,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,403,560	1,653,717

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	76,915千円	77,599千円
支払手形	212,179	185,578

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	4,939,571千円	5,409,443千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,536,010	3,755,726
現金及び現金同等物	1,403,560	1,653,717

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	132,629	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	132,609	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,493,219	335,783	1,829,002	-	1,829,002
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,128	-	16,128	16,128	-
計	1,509,348	335,783	1,845,131	16,128	1,829,002
セグメント利益	213,823	12,701	226,524	88,369	138,155

(注)1. セグメント利益の調整額 88,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,493,679	325,747	1,819,426	-	1,819,426
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,924	-	10,924	10,924	-
計	1,504,603	325,747	1,830,351	10,924	1,819,426
セグメント利益	276,126	24,043	300,170	106,190	193,979

(注)1. セグメント利益の調整額 106,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円74銭	27円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,823	184,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,823	184,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,631	6,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持分法適用の範囲変更を伴う関係会社株式の売却)

当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、下記のとおり関係会社株式を売却することについて、基本合意書を締結することを決議し、基本合意書の締結をいたしました。

1. 売却の理由

当社は持分法適用会社である永勝泰科技股?有限公司の株式を保有しておりましたが、中国国内における内需の減速等の事業環境の変化により、当初に想定した事業の拡大等に乖離が生じてまいりましたので、保有株式の一部を売却することを決議いたしました。

なお、当社にとって中国市場は引き続き重要であると考えており、今後も市場ニーズを捉えた製品の開発と、付加価値の高い顧客サービスに努めてまいります。

2. 当該関係会社の内容

名称 永勝泰科技股?有限公司  
 ( 英文名 Onstatic Technology Co.,Ltd. )  
 所在地 台北縣鶯歌鎮仁愛路1號7樓  
 事業内容 電子産業用インクの製造販売

3. 売却先

太陽ホールディングス株式会社  
 東京都練馬区羽沢二丁目7番1号  
 ( 当社との取引関係はありません )

4. 日程

基本合意書締結日 平成24年8月9日  
 株式譲渡日 平成25年2月下旬(完了予定)

5. 売却する株式数、売却価格及び売却後の持分比率

売却する株式数 4,009,000株  
 ( 発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも12.6% )  
 売却価額 未定(現在協議中)  
 売却後の持分比率 直接所有で7.2%となる予定です。

6. その他

本件株式売却に伴い、永勝泰科技股?有限公司は当社の持分法適用会社から除外する予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

互応化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 木田 稔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 良治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、取締役会において持分法適用会社である永勝泰科技股?有限公司の株式の一部を譲渡することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。